



## NEWS RELEASE

2019年4月26日

報道関係各位

SGホールディングス株式会社

# 2019年3月期連結決算について

SGホールディングス株式会社（本社：京都市南区、代表取締役会長：栗和田榮一）は本日、2019年3月期連結決算を発表しましたので、お知らせいたします。

### <2019年3月期連結業績>

当社グループにおきましては、中期経営計画「First Stage 2018」（2017年3月期から2019年3月期）の最終年度として、グループ横断の先進的ロジスティクスプロジェクトチーム「GOAL（GO Advanced Logistics）」（以下「GOAL」という）を基軸としたソリューション力の強化及びグローバル物流ネットワークの拡大等に取り組んでまいりました。また、株式会社日立物流との資本業務提携のもと、営業連携による提案力強化及び事業拡大を推進してまいりました。

当社グループの中核事業であるデリバリー事業は、継続的な適正運賃収受の取り組み、「GOAL」による営業の推進、及び宅配便以外の付加価値を提供するソリューション「TMS（Transportation Management System）」（以下「TMS」という）の強化を図ってまいりました。ロジスティクス事業は、物流現場の効率化やフレイトフォワーディングの物量増加により、好調に推移いたしました。不動産事業は、保有不動産の売却規模を拡大いたしました。その他の事業は、グループ人材の品質向上・生産性向上に重点的に取り組みました。

その結果、当連結会計年度の業績は以下のようになりました。

	2018年3月期 実績	2019年3月期	
		実績	前期比
営業収益	10,450億円	11,180億円	107.0%
営業利益	627億円	703億円	112.2%
経常利益	648億円	747億円	115.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	360億円	434億円	120.7%

<2020年3月期連結業績予想および配当予想>

2020年3月期につきましても、引き続き、GOALを中心とした川上領域における事業拡大とTMS拡大を推進します。また、適正運賃收受の取り組みを継続するとともに、宅配便の取扱いについては、輸送品質とキャパシティのバランスを考慮して取り組みます。

このような見通しに基づき、次期の連結業績予想においては、営業収益は1兆1,600億円、営業利益は715億円といたしました。

なお、当社は、利益配分につきまして、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当を継続していくことを基本方針としており、連結配当性向については30%を目標としております。

上記の配当方針を踏まえ、次期の期末配当予想につきまして、1株につき中間配当21円、期末配当21円、年間で42円とすることを予定しております。

	2019年3月期 実績	2020年3月期	
		予想	前期比
営業収益	11,180億円	11,600億円	103.7%
営業利益	703億円	715億円	101.6%
経常利益	747億円	755億円	101.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	434億円	445億円	102.4%

	1株当たり配当金		
	第2四半期末	期末	合計
2020年3月期予想	21円00銭	21円00銭	42円00銭
2019年3月期	18円00銭	23円00銭	41円00銭



**2019年3月期  
決算説明資料**

2019年4月26日  
SGホールディングス株式会社

- 1.** 2019年3月期 決算概要
2. 2019年3月期の取組み
3. 2020年3月期 業績予想
4. 参考資料

適正運賃収受を踏まえ、働き方改革への対応・輸送インフラの強化を継続。人的資源の確保を実現

- (業界関連)
  - ・ 労働需給の逼迫や賃金上昇傾向の継続により、輸送品質の維持コストは増加傾向
  - ・ 2018年6月、働き方改革関連法案が可決・成立(2019年4月施行)
  - ・ eコマース市場の拡大継続による、宅配便ニーズの高まり
- (2019年3月期の概況)
  - ・ 先進的ロジスティクスプロジェクトチーム「GOAL<sup>®</sup>(GO Advanced Logistics)」によるTMS<sup>®</sup>などの高付加価値サービスの提供が好調に推移
  - ・ 荷物ごとの採算管理に基づく適正運賃収受の取組みの継続
  - ・ 働き方改革による時間外労働時間の短縮、定着率向上。役割分担明確化を推進
  - ・ 新規採用人材の戦力化、委託先の拡充を推進

注記 (1)「GOAL」はSGホールディングス社の登録商標 (2) TMS:Transportation Management System, 当社グループの物流ネットワークを活用した宅配便以外の付加価値輸送サービス

Copyright © 2019 SG HOLDINGS CO., LTD. All Rights Reserved.

2

## ■ 物流業界の状況

労働需給の逼迫や、賃金上昇傾向が継続しており、輸送品質を維持するコストは引き続き増加傾向。

また、2018年6月、働き方改革関連法案が可決・成立。

eコマース市場の拡大継続による、宅配便ニーズの高まり。

## ■ 当社グループの動向

GOALによるTMSなどの高付加価値サービスの提供、適正運賃収受の取組みを継続。

働き方改革の取組みによる時間外労働時間の短縮、定着率向上。また、集配業務における役割分担の明確化を推進。

新規に獲得した人材の戦力化、委託先の拡充を推進。

## 連結業績サマリー

(億円)	2018年3月期 (調整後) <sup>(2)</sup> (2017.4.1~2018.3.31)	2019年3月期 (2018.4.1~2019.3.31)	前期比(調整後)	2018年3月期 (調整前) (2017.3.21~2018.3.31)
	営業収益	9,909	11,180	112.8%
営業利益 (営業利益率)	564 ( 5.7% )	703 ( 6.3% )	124.7%	627 ( 6.0% )
経常利益	592	747	126.3%	648
親会社株主に帰属 する当期純利益	323	434	134.4%	360
EBITDA	747	913	122.2%	821

注記：(1)億円未満は切り捨て、(2)2018年3月期は決算日差3月20日から3月31日に変更しております。2018年3月期の会計上の期間が2017年3月21日から2018年3月31日ですが、当期との比較のため、期間を2017年4月1日から2018年3月31日に調整した数値を記載しております。

Copyright © 2019 SG HOLDINGS CO., LTD. All Rights Reserved.

3

### ■ 当社グループの業績

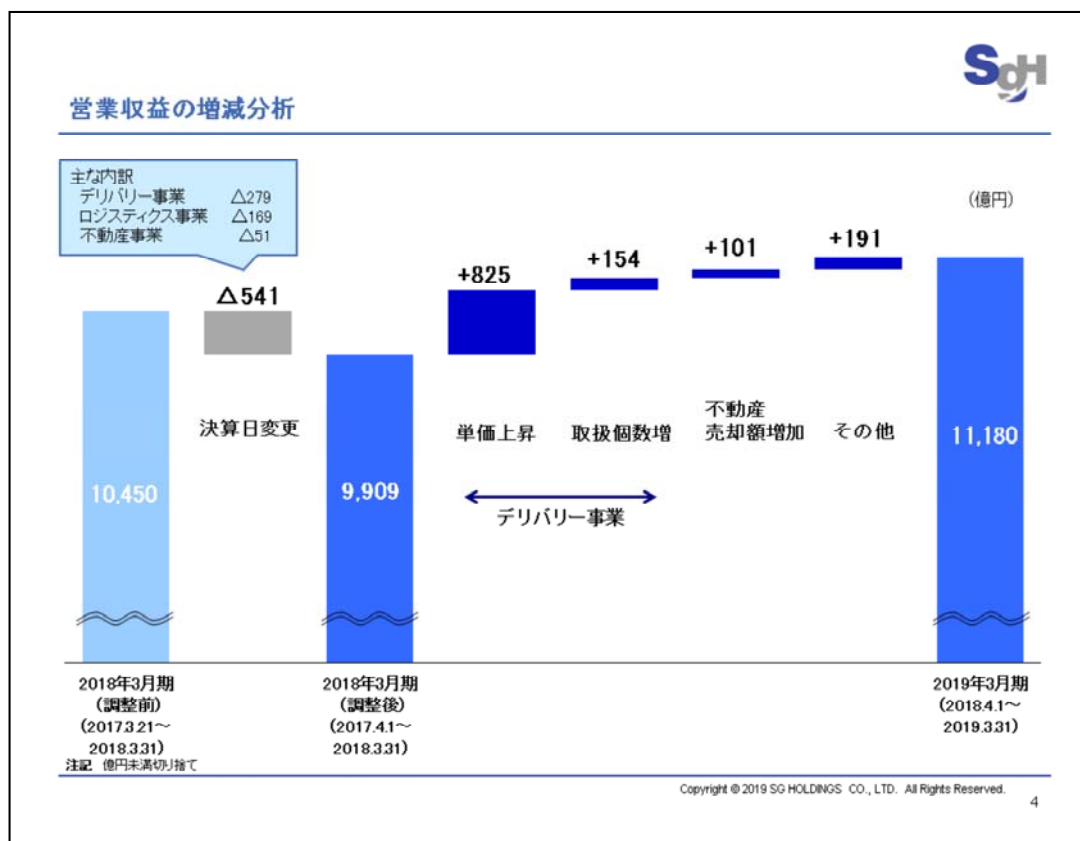
前年同期間との比較において、連結営業収益は+1,271億円(前期比112.8%)、連結営業利益は+139億円(前期比124.7%)の増収増益。

### ■ 決算日変更による前年数値の調整

当期との比較のため前年の集計期間を次のとおり調整

調整前:2017年3月21日~2018年3月31日

調整後:2017年4月1日~2018年3月31日



#### ■ 増収要因(前年同期間の比較)

##### ・平均単価・取扱個数

平均単価の上昇により+825億円、取扱個数の増加により+154億円、営業収益に影響

平均単価 613円(前期比 111.5%)

取扱個数 1,307百万個(前期比 102.2%)

##### ・不動産売却額増加

101億円増加

#### ■ 決算日変更による前年数値の調整

営業収益への影響額  $\Delta 541$ 億円

(主な内訳)

・デリバリー事業  $\Delta 279$ 億円

取扱個数  $\Delta 46$ 百万個

・ロジスティクス事業  $\Delta 169$ 億円

海外事業の取り込み期間の相違による影響

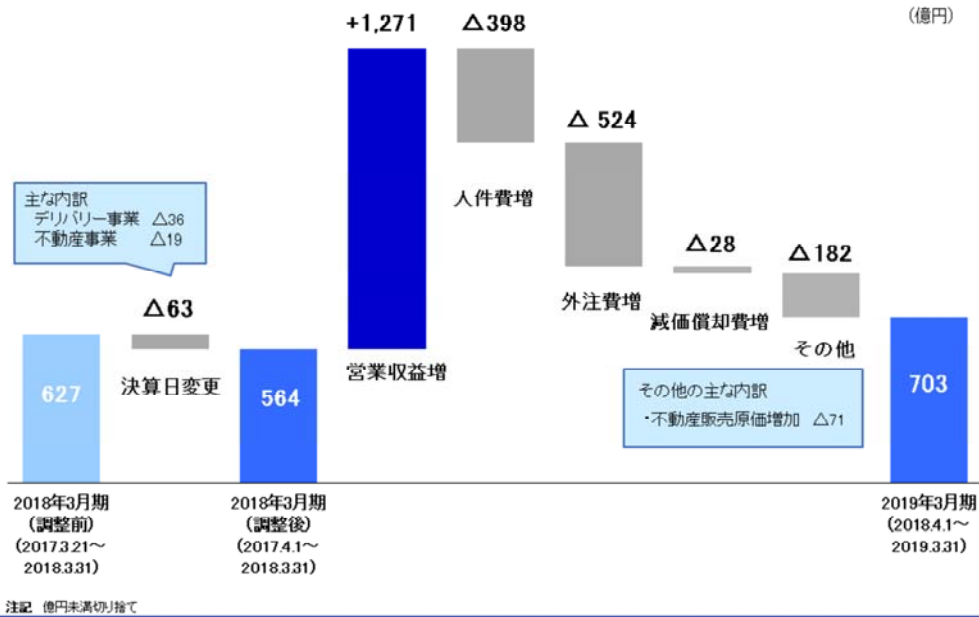
調整前: 2017年1月~2018年3月

調整後: 2017年4月~2018年3月

・不動産事業  $\Delta 51$ 億円

不動産売却収入(2017/3/21~2017/3/31の期間に不動産売却を実施)

## 営業利益の増減分析



### ■ 増益要因(前年同期間の比較)

営業収益の増加

### ■ 減益要因(前年同期間の比較)

#### ・人件費

働き方改革・輸送インフラ強化のための人員増、報酬体系の見直し

#### ・外注費

輸送インフラ強化のための集荷・配達委託の増加、委託単価の上昇

### ■ 決算日変更による前年数値の調整

営業利益への影響額 △63億円

(主な内訳)

#### ・デリバリー事業 △36億円

取扱個数 △46百万個

#### ・不動産事業 △19億円

不動産売却収入

(2017/3/21~2017/3/31の期間に不動産売却を実施)



## セグメント別業績

(億円)	2018年3月期 (調整後) <sup>(2)</sup> (2017.4.1~2018.3.31)	2019年3月期 (2018.4.1~2019.3.31)	前期比 (調整後)	2018年3月期 (調整前) (2017.3.21~2018.3.31)
	営業収益 合計	9,909	11,180	112.8%
デリバリー事業	7,961	9,036	113.5%	8,241
ロジスティクス事業	1,234	1,315	106.6%	1,404
不動産事業	55	165	298.3%	106
その他の事業	658	663	100.8%	697
営業利益 合計	564	703	124.7%	627
デリバリー事業	477	554	116.2%	513
ロジスティクス事業	16	26	159.5%	16
不動産事業	36	71	196.1%	55
その他の事業	52	56	108.9%	57
調整額	△18	△5	-	△16

注記 (1)億円未満切り捨て、(2)2018年3月期は決算発表3月20日から3月31日に変更しております。2018年3月期の会計上の期間が2017年3月21日から2018年3月31日ですが、当期との比較のため、期間を2017年4月1日から2018年3月31日に調整した数値を記載しております。

## セグメント別業績概要

## デリバリー事業

- ・ 平均単価は適正運賃収受により上昇、取扱個数は若干増加
- ・ 働き方改革・輸送インフラ強化のための人員・委託先増強、報酬体系見直しに伴う費用の増加
- ・ GOALの取組み強化、TMS拡販、㈱日立物流との協業による高付加価値サービスの提供拡大

## ロジスティクス事業

- ・ 国内: 物流現場運営の効率化、越境通販貨物の取扱いが好調に推移
- ・ 海外: 営業力強化、拠点の拡充によるフレイトフォワーディングの取扱い増加

## 不動産事業

- ・ 継続的な取組みとして保有不動産を売却(私募REITへの組入れ)

## その他の事業

- ・ 燃料販売単価の上昇
- ・ グループ向け自動車販売・整備が増加、好調な保険販売が利益に寄与

## ■ デリバリー事業

継続的な適正運賃収受により平均単価が上昇。取扱個数は若干増加。

人件費や外注費は増加したが増収効果が上回り、前年に対して増収増益。

GOALによる営業強化や、TMS、㈱日立物流との協業による高付加価値サービスの拡大も業績に寄与。

## ■ ロジスティクス事業

## ・国内

物流現場の効率化、越境通販貨物の取扱いが好調。

## ・海外

営業力強化、拠点拡充によるフレイトフォワーディングの取扱いが増加。

## ■ 不動産事業

保有不動産の継続的な売却、私募REITへの組入れを実施。

## ■ その他の事業

燃料販売単価の上昇。

グループ向け自動車販売・整備が増加、好調な保険販売が利益に寄与。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

### 主要キャッシュ・フロー項目

(億円)	2018年3月期 (2017.3.21~2018.3.31)	2019年3月期 (2018.4.1~2019.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,010	867
投資活動によるキャッシュ・フロー	△346	△662
フリーキャッシュ・フロー <sup>(2)</sup>	663	204
財務活動によるキャッシュ・フロー	△284	△275
現金及び現金同等物の増減額	375	△68
現金及び現金同等物の期末残高	1,085	1,017

注記 (1)億円未満切り捨て (2)フリーキャッシュ・フロー=営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー (3)2018年3月期より決算日を3月20日から3月31日に変更しております。

Copyright © 2019 SG HOLDINGS CO., LTD. All Rights Reserved.

8

## ■ 連結キャッシュ・フロー

### ・営業活動によるキャッシュ・フロー 867億円

主な内容:税金等調整前当期純利益	741億円
賞与引当金の増減額(△は減少)	86億円
減価償却費	200億円
たな卸資産の増減額(△は増加)	67億円
売上債権の増減額(△は増加)	△128億円
法人税等の支払額	△273億円

### ・投資活動によるキャッシュ・フロー △ 662億円

主な内容:有形固定資産の取得	△ 618億円
----------------	---------

### ・財務活動によるキャッシュ・フロー △ 275億円

主な内容:配当金の支払	△ 187億円
長期借入れによる収入	250億円
長期借入金の返済	△ 194億円

## 連結貸借対照表

(億円)	2018年3月期末 <sup>(a)</sup> (2018年3月31日)	2019年3月期末 <sup>(a)</sup> (2019年3月31日)	(億円)	2018年3月期末 <sup>(a)</sup> (2018年3月31日)	2019年3月期末 <sup>(a)</sup> (2019年3月31日)
流動資産	3,027	2,981	負債	3,524	3,733
現金及び預金	1,085	1,017	買掛債務	716	647
営業債権及び その他の債権	1,428	1,542	有利子負債	1,364	1,314
棚卸資産	353	279	その他	1,442	1,771
その他流動資産	158	142	純資産	3,582	3,894
固定資産 <sup>(a)</sup>	4,079	4,646	親会社株主帰属分	3,295	3,557
有形固定資産	2,310	2,861	非支配株主持分	286	337
のれん	37	26			
その他固定資産 <sup>(a)</sup>	1,731	1,758	負債純資産合計	7,106	7,628
資産合計	7,106	7,628			

注記 (1)億円未満切り捨て (2)繰延資産を含む (3)当期基準に合わせて一部組み替え

### ■ 自己資本比率

自己資本比率は46.6%(前期末比+ 0.2ポイント)

---

1. 2019年3月期 決算概要

2. **2019年3月期の取組み**

3. 2020年3月期 業績予想

4. 参考資料

## 2019年3月期の取組み

### ● 働き方改革と輸送インフラ強化

#### 施策の進捗状況

	施策	成果	NEXT STEP ソリューション 提案力 さらなる強化
集 荷	SD <sup>(1)</sup> の採用強化、労働環境報酬体系の見直し 進捗中	定着率向上、時間外労働時間の短縮、SDの役割分担の明確化・営業力の強化	
中 継	幹線輸送便数増加・ダイヤ運行徹底 概ね完了 大型中継センターの新設 進捗中	幹線輸送品質の向上、安定化	
配 達	従業員・配達委託先の増強 進捗中	配達インフラの強化 時間外労働時間の短縮 集配業務の役割分担による効率化	

注記 (1)SD:セールスドライバー

### ■ 施策の進捗状況

各取組みについて順調に進捗。

これらの取組み等により、運転職の時間外労働時間が短縮し、定着率が向上。

新たに獲得した人材、委託先の戦力化の進捗を確認しながら顧客ニーズに対応し、取扱個数は若干増加。

当期の働き方改革と輸送インフラ強化の取組みは一定の成果。

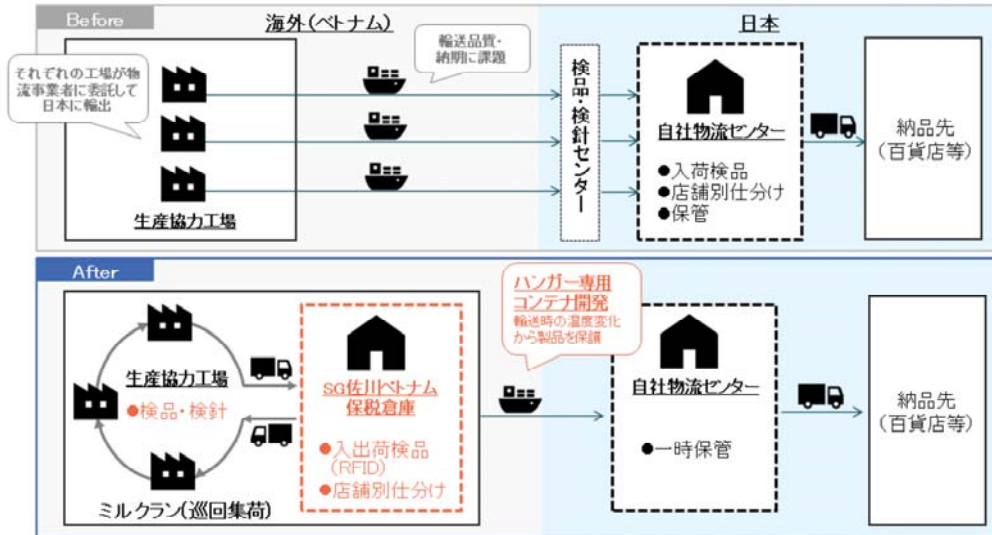
今後も輸送インフラの状況を確認しながら継続的に強化を実施。

さらに、ソリューション提案力の一層の強化を目指し、人的資源の価値最大化に向けた取組みを推進。

## 2019年3月期の取組み

### ● GOALの取組み

【事例】ハンガー輸送 スマート・インポート<sup>(1)</sup>



注記 (1)「スマート・インポート」はSGホールディングス社の登録商標

Copyright © 2019 SG HOLDINGS CO., LTD. All Rights Reserved.

12

## ■ 事例:ハンガー輸送 スマート・インポート

### ・お客様の課題

ベトナムからのハンガー輸送物流の再構築

### ・GOALによる改善提案

SG佐川ベトナムの保税倉庫を活用したスマート・インポート

→ベトナムで入出荷検品・店舗仕分けを実施、

国内物流作業を低減・リードタイム短縮

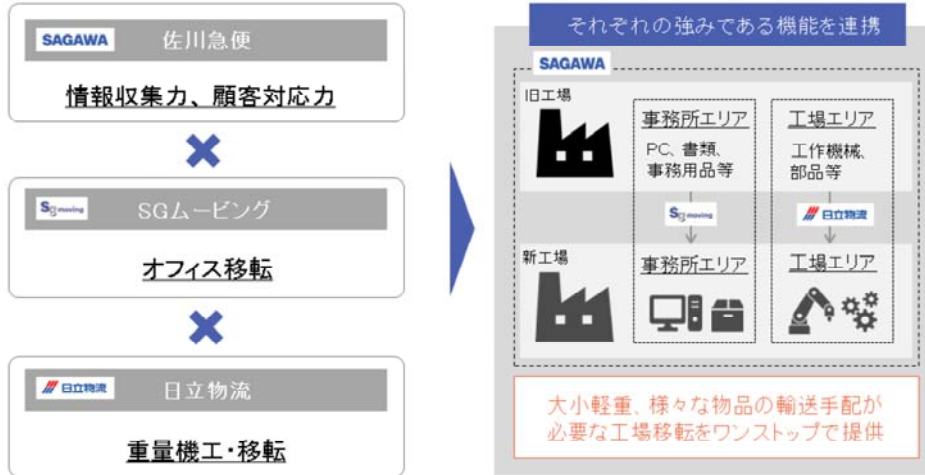
→RFIDを活用した入出荷検品により作業効率化

→ハンガー輸送専用のコンテナを開発し、海上輸送品質改善

2019年3月期の取組み

● 日立物流との協創プロジェクトの取組み

【事例】工場移転



■ 事例：工場移転

佐川急便の情報収集力・顧客対応力、SGムービングのオフィス移転機能と日立物流の重量機工・移転機能を連携し、ワンストップで工場移転サービスを提供。

現場運営の分担スキーム

- ・事務所エリアの物品（PC、書類、事務用品等）→SGムービング
- ・工場エリアの物品（工作機械、部品等）→日立物流



- 
1. 2019年3月期 決算概要
  2. 2019年3月期の取組み
  - 3. 2020年3月期 業績予想**
  4. 参考資料

2019年度～2021年度  
中期経営計画  
Second Stage 2021

<経営戦略(要点)>

- ① 物流ソリューションの進化
- ② 経営資源の価値最大化
- ③ デジタル化の推進と最新技術の導入
- ④ グローバル事業の拡大
- ⑤ 組織・人材の高度化
- ⑥ ガバナンス強化

2020年3月期の取組み

デリバリー事業

- GOALを中心とした川上領域における事業拡大とTMS拡大推進
- 適正運賃収受の取組みの継続
- 輸送品質とキャパシティのバランスを考慮した宅配便の取扱い
- 人員配置の最適化、業務負荷軽減を目的とした施策の推進

ロジスティクス事業

- GOALによる3PL拡販、プラットフォーム倉庫活用、効率化推進
- 越境通販の新たな市場開拓、日本発着フォワーディングの拡大
- グローバルネットワーク・国内外一貫物流機能の強化

不動産事業

- 物流機能を強化する施設開発の推進
- 保有不動産の継続的な売却

その他の事業

- 物流附帯業務としてサービス品質の維持・向上
- 物流機能と連携した新たな機能・サービスの開発

## 連結業績予想及び配当予想について

(億円)	2019年3月期		前期比	
	実績	業績予想		
営業収益	11,180	11,600	103.7%	
営業利益 (営業利益率)	703 ( 6.3%)	715 ( 6.2%)	101.6%	
経常利益	747	755	101.0%	
親会社株主に帰属する 当期純利益	434	445	102.4%	
EBITDA	913	950	104.0%	
1株当たり配当金	中間	18.00円	21.00円	-
	期末	23.00円	21.00円	

注記：(1)億円未満切り捨て (2)2020年3月期業績予想の前提：テリロジー事業平均単価636円、取扱個数13.1億個

Copyright © 2019 SG HOLDINGS CO., LTD. All Rights Reserved.

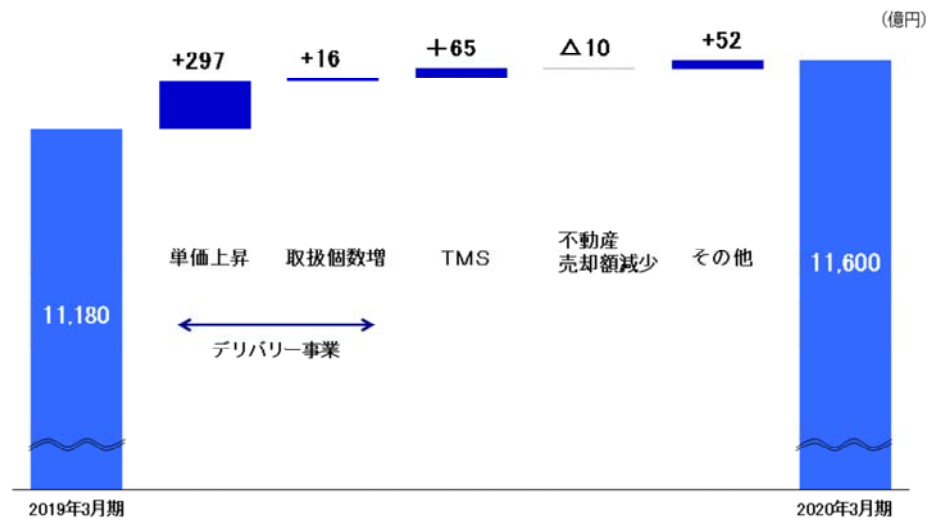
16

### ■ 通期業績予想

想定平均単価 636円

想定取扱個数 13.1億個

### 営業収益予想の増減分析



注記 億円未満切り捨て

Copyright © 2019 SG HOLDINGS CO., LTD. All Rights Reserved.

17

#### ■ 増収要因(前年同期間の比較)

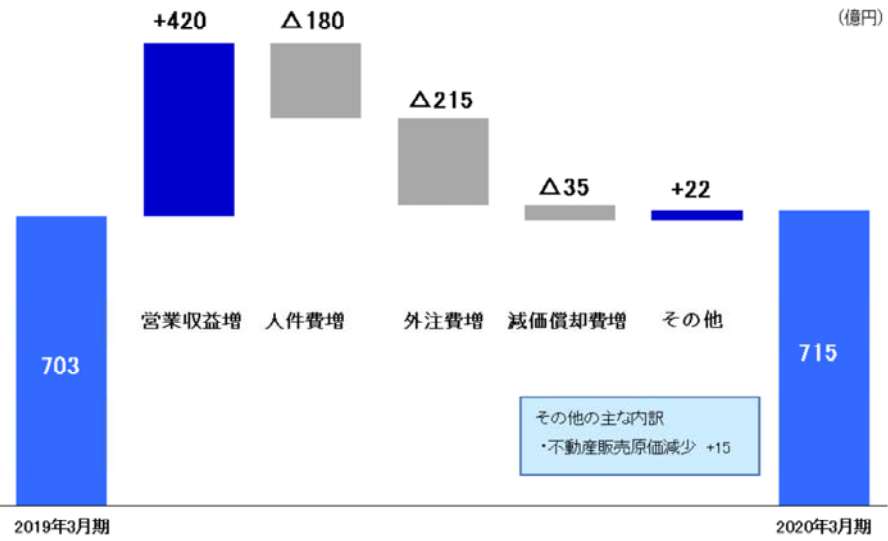
##### ・平均単価・取扱個数

平均単価の上昇により297億円、取扱個数の増加により16億円、営業収益が増加

平均単価 636円(前期比+3.8%)

取扱個数 13.1億個(前期比+0.2%)

### 営業利益予想の増減分析



注記 億円未満切り捨て

Copyright © 2019 SG HOLDINGS CO., LTD. All Rights Reserved.

18

#### ■ 増益要因

営業収益の増加

#### ■ 減益要因

働き方改革・輸送インフラ強化等による、人件費、外注費の増加

## セグメント別業績予想

(億円)	2019年3月期 実績	2020年3月期 業績予想	前期比
<b>営業収益 合計</b>	11,180	11,600	103.8%
デリバリー事業	9,036	9,415	104.2%
ロジスティクス事業	1,315	1,340	102.0%
不動産事業	165	160	97.0%
その他の事業	663	685	103.3%
<b>営業利益 合計</b>	703	715	101.7%
デリバリー事業	554	564	101.8%
ロジスティクス事業	26	35	134.6%
不動産事業	71	60	85.7%
その他の事業	56	48	83.9%
調整額	△5	8	-

注記 (1)億円未満切り捨て

## 連結業績予想(第2四半期累計)

(億円)	2019年3月期 第2四半期累計実績		2020年3月期 第2四半期累計業績予想	
				前期比
営業収益	5,425		5,640	104.0%
営業利益 (営業利益率)	326 ( 6.0%)		350 ( 6.2%)	107.1%
経常利益	339		355	104.4%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	191		200	104.6%

注記 (1)億円未満切り捨て

---

1. 2019年3月期 決算概要

2. 2019年3月期の取組み

3. 2020年3月期 業績予想

4. **参考資料**



## 取扱個数・単価の状況(当期:2019年3月期)

### デリバリー事業 取扱個数・単価の状況

(百万個、円)	2019年3月期					
	第1四半期 (2018.4.1~ 2018.6.30)	第2四半期 (2018.7.1~ 2018.9.30)	第3四半期 (2018.10.1~ 2018.12.31)	第4四半期 (2019.1.1~ 2019.3.31)	通期 (2018.4.1~ 2019.3.31)	前期比 (%)
取扱個数 <sup>(1)</sup> 合計	318	312	361	314	1,307	102.2%
飛脚宅配便 <sup>(2)</sup>	303	297	344	300	1,246	102.4%
飛脚航空便 <sup>(3)</sup>	2	2	2	2	9	110.7%
飛脚クール便 <sup>(3)</sup>	7	9	11	7	36	95.2%
その他 <sup>(4)</sup>	15	14	16	14	60	99.0%
平均単価	599	614	621	618	613	111.5%

### e-コレクト® 個数・決済金額の状況

(百万個、億円)	2019年3月期					
	第1四半期 (2018.4.1~ 2018.6.30)	第2四半期 (2018.7.1~ 2018.9.30)	第3四半期 (2018.10.1~ 2018.12.31)	第4四半期 (2019.1.1~ 2019.3.31)	通期 (2018.4.1~ 2019.3.31)	前期比 (%)
個数	24	23	26	22	96	96.6%
決済金額	2,560	2,540	2,927	2,426	10,474	97.7%

注記 (1)取扱個数は、当社グループの主要商品の取扱個数 (2)飛脚宅配便は、佐川急便が国土交通省に届け出ている宅配便の個数 (3)飛脚航空便は、飛脚航空便及び飛脚クール便を含めて表示 (4)その他は、飛脚ラージサイズ宅配便及びその他の会社の取扱個数

## 取扱個数・単価の状況(前期:2018年3月期)

### デリバリー事業 取扱個数・単価の状況

(百万個、円)	2018年3月期(調整後) (5)					2018年3月期
	第1四半期 (2017.4.1~ 2017.6.30)	第2四半期 (2017.7.1~ 2017.9.30)	第3四半期 (2017.10.1~ 2017.12.31)	第4四半期 (2018.1.1~ 2018.3.31)	通期 (2017.4.1~ 2018.3.31)	通期 (調整前) (2017.3.21~ 2018.3.31)
取扱個数(1) 合計	319	309	345	304	1,279	1,326
飛脚宅配便(2)	303	294	329	289	1,217	1,262
飛脚航空便(3)	1	1	2	2	8	8
飛脚クール便(3)	8	10	11	7	37	38
その他(4)	15	14	16	14	61	63
平均単価	519	540	566	575	550	549

### e-コレクト® 個数・決済金額の状況

(百万個、億円)	2018年3月期(調整後) (5)					2018年3月期
	第1四半期 (2017.4.1~ 2017.6.30)	第2四半期 (2017.7.1~ 2017.9.30)	第3四半期 (2017.10.1~ 2017.12.31)	第4四半期 (2018.1.1~ 2018.3.31)	通期 (2017.4.1~ 2018.3.31)	通期 (調整前) (2017.3.21~ 2018.3.31)
個数	25	24	26	23	100	103
決済金額	2,658	2,611	2,965	2,487	10,723	11,112

注記 (1)取扱個数は、当社グループの主要商品の取扱個数 (2)飛脚宅配便は、佐川急便が国土交通省に届け出ている宅配便の個数 (3)飛脚航空便は、飛脚航空便及び飛脚クール便を含めて表示 (4)その他は、飛脚ラッシュサイズ宅配便及びその他の会社の取扱個数 (5) 2018年3月期より決算日を3月20日から3月31日に変更しております。2018年3月期の会計上の期間を2017年3月21日から2018年3月31日ですが、当期との比較のため、期間を2017年4月1日から2018年3月31日に調整した数値を記載しております。

## 営業費用の内訳(当期:2019年3月期)

### 連結決算 主要費用項目

(億円)	2019年3月期					前期比 対前年
	第1四半期 (2018.1~ 2018.6.30)	第2四半期 (2018.7.1~ 2018.9.30)	第3四半期 (2018.10.1~ 2018.12.31)	第4四半期 (2019.1.1~ 2019.3.31)	通期 (2018.1~ 2019.3.31)	
営業費用 合計	2,540	2,558	2,772	2,606	10,477	112.1%
人件費	946	971	1,010	961	3,889	111.4%
外注費(備車費含む)	1,122	1,159	1,316	1,175	4,775	112.3%
燃料費	27	32	30	23	114	106.0%
減価償却費	48	49	50	52	200	116.7%
その他経費	395	345	364	393	1,497	113.0%

### デリバリー事業 主要費用項目

(億円)	2019年3月期					前期比 対前年
	第1四半期 (2018.1~ 2018.6.30)	第2四半期 (2018.7.1~ 2018.9.30)	第3四半期 (2018.10.1~ 2018.12.31)	第4四半期 (2019.1.1~ 2019.3.31)	通期 (2018.1~ 2019.3.31)	
営業費用 合計	2,111	2,161	2,368	2,217	8,859	112.7%
人件費	741	766	787	750	3,045	112.5%
外注費(備車費含む)	1,071	1,082	1,245	1,129	4,529	114.7%
燃料費	26	31	29	24	111	109.9%
減価償却費	32	34	35	36	138	122.8%
その他経費	239	246	271	277	1,005	104.5%

注記 (1)億円未満切り捨て

## 営業費用の内訳(前期:2018年3月期)

### 連結決算 主要費用項目

(億円)	2018年3月期(調整後)の					2018年3月期
	第1四半期 (2017.1.1~ 2017.6.30)	第2四半期 (2017.7.1~ 2017.9.30)	第3四半期 (2017.10.1~ 2017.12.31)	第4四半期 (2018.1.1~ 2018.3.31)	通期 (2017.1.1~ 2018.3.31)	通期 (調整前) (2017.2.1~ 2018.3.31)
営業費用 合計	2,198	2,309	2,475	2,362	9,345	9,823
人件費	829	867	916	877	3,491	3,604
外注費(備車費含む)	993	1,036	1,143	1,075	4,250	4,480
燃料費	25	27	27	26	106	110
減価償却費	40	43	43	44	171	178
その他経費	308	335	343	338	1,325	1,449

### デリバリー事業 主要費用項目

(億円)	2018年3月期(調整後)の					2018年3月期
	第1四半期 (2017.1.1~ 2017.6.30)	第2四半期 (2017.7.1~ 2017.9.30)	第3四半期 (2017.10.1~ 2017.12.31)	第4四半期 (2018.1.1~ 2018.3.31)	通期 (2017.1.1~ 2018.3.31)	通期 (調整前) (2017.2.1~ 2018.3.31)
営業費用 合計	1,859	1,910	2,082	1,994	7,858	8,115
人件費	637	672	715	680	2,705	2,788
外注費(備車費含む)	940	947	1,069	989	3,947	4,083
燃料費	23	25	26	25	101	104
減価償却費	27	27	30	27	112	119
その他経費	230	236	251	272	990	1,018

注記 (1)億円未満切り捨て(2)2018年3月期は決算日を3月20日から3月31日に変更しております。2018年3月期の会計上の期間が2017年3月21日から2018年3月31日ですが、当期との比較のため、期間を2017年4月1日から2018年3月31日に調整した数値を記載しております。

## 従業員・車両・拠点の状況

(人、台、店)	2018年3月期末	2019年3月期末
従業員数 合計 (外、契約社員及びパートナー社員等 平均人員数)	47,058 (38,843)	49,260 (43,722)
デリバリー事業	37,048 (15,083)	38,801 (17,219)
ロジスティクス事業	6,447 (5,060)	6,724 (5,682)
不動産事業	58 (3)	64 (-)
その他の事業	3,008 (18,434)	3,140 (20,548)
全社(共通)	497 (263)	531 (273)
佐川急便 車両台数	25,153	26,671
佐川急便 主要な拠点数	822	833
中継センター	23	24
営業所	425	427
小規模店舗 <sup>(1)</sup>	374	382

注記 (1)サービスセンター、デリバリーセンターの合計

## ディスクレイマー

本資料は、SGホールディングス株式会社および当社グループ(個別にまたは総称して、以下「当社」または「SgH」といいます)の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当社の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。また、本資料の全部または一部を当社の承諾なしに公表または第三者に伝達することはできません。

本資料に、当社に関連する見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれることがありますが、これらに限られるものではありません。これらの記述は、当社が現在入手している情報に基づき、本資料の作成時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提(仮定)の下になされています。これらの記述または前提(仮定)は、客観的には不正確であったり、または将来実現しないという可能性があります。

このような事態の原因となりうる不確実性やリスクとしては、金利の変動、株価の低下、為替相場の変動、保有資産の価値変動、信用の低下、国内外の企業の生産活動または個人消費の低迷、原油価格の高騰、人件費の高騰、eコマース市場の低成長、(株)日立物流との資本業務提携のシナジーの未実現やディスシナジーの発現、システム・事務・人的・法令違反リスク、不正・不祥事の発生、風評・風説等によるイメージ・信用の低下、事業戦略・経営計画が奏功しないリスク、業務範囲の拡大等に伴う新たなリスク、経済・金融環境の変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、業務提携・外部委託等に伴うリスク、繰延税金資産の減少その他様々な要因が挙げられますが、これらに限られません。

なお、本資料における記述は本資料の日付(またはそこに別途明記された日付)時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

また、本資料に記載されている当社以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておりません。また、これを保証するものではありません。